



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 テクノクオーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5217 URL <http://www.techno-q.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 根 辰 男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岸 慎 二 (TEL) 03-5354-8171
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,887	18.6	1,131	56.4	1,101	33.9	867	57.1
29年3月期	6,651	21.4	723	297.8	822	294.3	551	211.7

(注) 包括利益 30年3月期 923百万円(135.3%) 29年3月期 392百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1,120.80	—	11.4	10.8	14.3
29年3月期	713.23	—	7.9	9.1	10.9

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,914	8,004	73.3	10,346.73
29年3月期	9,464	7,143	75.5	9,232.62

(参考) 自己資本 30年3月期 8,004百万円 29年3月期 7,143百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	556	△1,018	298	1,463
29年3月期	671	△500	200	1,650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	61	11.2	0.9
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	77	8.9	1.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		9.1	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額は80円になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,247	12.5	421	△22.8	417	△22.4	287	△25.1	371.54
通 期	8,500	7.8	872	△22.8	863	△21.6	595	△31.3	770.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	780,000株	29年3月期	780,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,365株	29年3月期	6,271株
③ 期中平均株式数	30年3月期	773,655株	29年3月期	773,776株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,517	17.1	786	59.0	794	56.2	652	87.8
29年3月期	6,422	21.0	494	131.4	508	130.9	347	64.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	843.07		—					
29年3月期	448.97		—					

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,190	7,140	70.1	9,229.55
29年3月期	8,965	6,572	73.3	8,494.11

(参考) 自己資本 30年3月期 7,140百万円 29年3月期 6,572百万円

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済を概観すると、輸出の持ち直しによる生産の増加などを背景に企業業績は引き続き順調な成長を続けており、設備投資も好調さを持続しています。また、先行きについても、これらの持続による緩やかな景気回復が期待されていますが、一方では、世界各地で政治・経済の両面にわたる不透明な変動要因があることも踏まえておくべき情勢となっています。

当社グループが属する半導体業界においては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、当期は前年度からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調な売上高を確保し前年度実績を大幅に上回ることができました。また、損益面でも、好調な売り上げを背景に、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

以上の結果、売上高は7,887百万円(前連結会計年度比18.6%増)、営業利益は1,131百万円(同56.4%増)、経常利益は1,101百万円(同33.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は867百万円(同57.1%増)となりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

当連結会計年度における半導体事業の受注高は9,008百万円(前年同期比30.8%増)となり、受注残高は3,321百万円(同69.8%増)となりました。その他の事業の受注高は245百万円(同11.3%増)となり、受注残高は32百万円(同7.5%増)となりました。

当連結会計年度の売上高は石英製品が6,341百万円(前年同期比31.1%増)、シリコン製品が1,301百万円(同18.5%減)となり、半導体事業全体では7,643百万円(同18.7%増)となりました。セル、テドラーなどの理化学機器が65百万円(同4.4%減)、理化学機器以外のその他製品が178百万円(同21.6%増)となり、その他の事業全体では243百万円(同13.3%増)となりました。

損益面では、当連結会計年度における半導体事業の売上総利益は2,195百万円(前年同期比20.3%増)、その他の事業の売上総利益は29百万円(前年同期比83.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加して10,914百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が519百万円、たな卸資産が406百万円、有形固定資産が777百万円それぞれ増加し、現金及び預金が240百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加して2,910百万円となりました。主な要因は借入金が384百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ861百万円増加して8,004百万円となりました。主な要因は利益剰余金が805百万円、為替換算調整勘定が78百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は73.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し1,463百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは556百万円(前連結会計年度に対して114百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,124百万円の計上、減価償却費450百万円、売上債権の増加507百万円、たな卸資産の増加385百万円、仕入債務の増加17百万円、法人税等の支払252百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△1,018百万円(前連結会計年度に対して517百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,149百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは298百万円(前連結会計年度に対して98百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の純増額の計上215百万円、長期借入れによる収入350百万円、長期借入金の返済による支出181百万円、配当金の支払額61百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	69.3	77.5	78.9	75.5	73.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	36.4	41.7	42.0	69.1	77.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	7.2	2.0	1.3	1.7	2.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	38.0	67.9	77.2	55.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、米国、欧州など、雇用環境の改善や消費の底堅さを背景に、引き続き回復基調が続くことが期待されますが、中国及び新興国経済の減速による影響も懸念され、全体としては緩やかな成長に留まる見通しとなっています。日本では、経済対策の効果や良好な雇用環境が下支えするなか、輸出や設備投資も堅調であり緩やかな景気拡大が見込まれますが、為替や原油価格の変動による海外景気の下振れの影響、労働需給の逼迫、平成31年10月に予定される消費増税の影響など、不透明な経済環境が続くものと予想されます。

半導体業界においては、スマートフォンの高機能化に伴う消費の持続やHDDからSSDへの切り替えの動き、IoTの進展、さらに自動車産業をはじめとする多様な市場での自動化や人工知能搭載の動きなど、3D-NAND型フラッシュメモリーの需要増が期待されており、これらを背景とした半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が引き続き需要を牽引すると見込んでいます。また、一方では従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まっていくことも予想され、業界全体としては期待と厳しさの混在する経営環境が続く見通しとなっています。

当社グループの受注環境は、活況に沸く半導体関連企業の旺盛な設備投資の継続を背景に、引き続き良好な状況を持続しています。新年度(平成30年度)に入り4月以降も当面安定した受注が見込まれ、上半期業績は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、既存顧客との深耕を図ると共に、成長が見込まれるアジアや米国地域を中心とした新規需要の掘り起こしに努めます。また、従来からの微細化投資に加え、旺盛な顧客要請に応えるべく、増産のための設備投資につきましても、積極的に対応してまいります。

以上のことから、平成31年3月期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の通期連結業績につきましては、売上高8,500百万円(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益872百万円(同22.8%減)、経常利益863百万円(同21.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益595百万円(同31.3%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861,884	1,621,750
受取手形及び売掛金	2,057,983	2,577,235
製品	172,704	246,077
仕掛品	509,056	774,573
原材料及び貯蔵品	722,514	790,024
繰延税金資産	62,013	62,055
その他	187,916	199,043
貸倒引当金	△2,532	△3,006
流動資産合計	5,571,541	6,267,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,479,603	3,763,438
減価償却累計額	△2,478,020	△2,580,110
建物及び構築物（純額）	1,001,583	1,183,328
機械装置及び運搬具	4,531,101	5,160,018
減価償却累計額	△3,288,014	△3,519,096
機械装置及び運搬具（純額）	1,243,086	1,640,921
土地	985,336	1,147,762
リース資産	160,425	138,834
減価償却累計額	△108,503	△108,579
リース資産（純額）	51,922	30,255
建設仮勘定	205,765	263,250
その他	368,556	402,851
減価償却累計額	△300,729	△335,043
その他（純額）	67,827	67,807
有形固定資産合計	3,555,522	4,333,326
無形固定資産		
投資その他の資産	50,171	59,274
投資有価証券	147,306	79,271
長期貸付金	4,785	3,845
その他	136,054	172,585
貸倒引当金	△1,105	△1,083
投資その他の資産合計	287,040	254,618
固定資産合計	3,892,734	4,647,219
資産合計	9,464,275	10,914,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,847	454,659
短期借入金	706,412	940,449
リース債務	22,984	8,436
未払法人税等	195,795	216,706
賞与引当金	98,943	110,788
その他	255,960	390,707
流動負債合計	1,708,943	2,121,746
固定負債		
長期借入金	432,995	583,025
リース債務	32,675	24,238
繰延税金負債	27,864	50,944
役員退職慰労引当金	26,555	27,401
退職給付に係る負債	90,772	102,098
資産除去債務	922	922
固定負債合計	611,785	788,631
負債合計	2,320,728	2,910,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	4,918,551	5,723,767
自己株式	△34,056	△34,809
株主資本合計	6,729,106	7,533,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,291	5,861
為替換算調整勘定	387,149	465,165
その他の包括利益累計額合計	414,441	471,027
純資産合計	7,143,547	8,004,595
負債純資産合計	9,464,275	10,914,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,651,618	7,887,067
売上原価	4,811,178	5,662,207
売上総利益	1,840,439	2,224,859
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	256,095	250,671
賞与引当金繰入額	32,906	32,262
退職給付費用	16,002	13,425
役員退職慰労引当金繰入額	6,589	5,816
その他	805,681	791,398
販売費及び一般管理費合計	1,117,274	1,093,573
営業利益	723,165	1,131,285
営業外収益		
受取利息	667	734
受取配当金	2,579	2,270
受取保険金	1,158	18,434
保険返戻金	7,606	7,593
為替差益	69,631	—
債務勘定整理益	—	11,453
その他	26,615	3,850
営業外収益合計	108,258	44,336
営業外費用		
支払利息	8,634	9,979
為替差損	—	63,533
その他	585	777
営業外費用合計	9,220	74,289
経常利益	822,203	1,101,332
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,186
移転補償金	—	28,998
固定資産売却益	999	—
特別利益合計	999	71,184
特別損失		
固定資産除却損	7,322	36,861
本社移転費用	—	11,106
特別損失合計	7,322	47,967
税金等調整前当期純利益	815,880	1,124,548
法人税、住民税及び事業税	253,640	276,070
法人税等調整額	10,358	△18,635
法人税等合計	263,998	257,435
当期純利益	551,881	867,113
親会社株主に帰属する当期純利益	551,881	867,113

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	551,881	867,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,006	△21,430
為替換算調整勘定	△178,297	78,016
その他の包括利益合計	△159,290	56,586
包括利益	392,590	923,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,590	923,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,405,360	△33,659	6,216,312
当期変動額					
剰余金の配当			△38,690		△38,690
親会社株主に帰属する 当期純利益			551,881		551,881
自己株式の取得				△396	△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513,190	△396	512,794
当期末残高	829,350	1,015,260	4,918,551	△34,056	6,729,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,285	565,446	573,731	6,790,044
当期変動額				
剰余金の配当				△38,690
親会社株主に帰属する 当期純利益				551,881
自己株式の取得				△396
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,006	△178,297	△159,290	△159,290
当期変動額合計	19,006	△178,297	△159,290	353,503
当期末残高	27,291	387,149	414,441	7,143,547

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	829,350	1,015,260	4,918,551	△34,056	6,729,106
当期変動額					
剰余金の配当			△61,898		△61,898
親会社株主に帰属する 当期純利益			867,113		867,113
自己株式の取得				△752	△752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	805,215	△752	804,462
当期末残高	829,350	1,015,260	5,723,767	△34,809	7,533,568

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,291	387,149	414,441	7,143,547
当期変動額				
剰余金の配当				△61,898
親会社株主に帰属する 当期純利益				867,113
自己株式の取得				△752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,430	78,016	56,586	56,586
当期変動額合計	△21,430	78,016	56,586	861,048
当期末残高	5,861	465,165	471,027	8,004,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	815,880	1,124,548
減価償却費	391,270	450,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	984	386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,520	11,845
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,757	11,326
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△711	846
受取利息及び受取配当金	△3,246	△3,004
支払利息	8,634	9,979
為替差損益 (△は益)	△47,242	36,903
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42,186
固定資産除却損	7,322	36,861
売上債権の増減額 (△は増加)	△432,952	△507,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,904	△385,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,364	17,189
その他	△25,225	53,637
小計	815,450	816,163
利息及び配当金の受取額	3,208	3,152
利息の支払額	△8,697	△10,021
法人税等の支払額	△138,719	△252,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,242	556,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△151,000
定期預金の払戻による収入	256,000	204,000
有形固定資産の取得による支出	△579,817	△1,149,776
無形固定資産の取得による支出	△4,618	△13,532
投資有価証券の取得による支出	△1,581	△403
投資有価証券の売却による収入	—	82,621
貸付けによる支出	—	△1,100
貸付金の回収による収入	1,790	2,040
その他	△16,392	8,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500,620	△1,018,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,160	215,600
長期借入れによる収入	450,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△188,812	△181,533
自己株式の取得による支出	△396	△752
リース債務の返済による支出	△23,033	△22,984
配当金の支払額	△38,770	△61,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,147	298,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,381	△23,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,151	△187,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,733	1,650,884
現金及び現金同等物の期末残高	1,650,884	1,463,750

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,436,791	6,436,791	214,826	6,651,618	—	6,651,618
計	6,436,791	6,436,791	214,826	6,651,618	—	6,651,618
セグメント利益	1,824,386	1,824,386	16,052	1,840,439	△1,117,274	723,165
セグメント資産	5,900,762	5,900,762	16,010	5,916,772	3,547,503	9,464,275
その他の項目						
減価償却費	369,514	369,514	—	369,514	21,755	391,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	567,514	567,514	—	567,514	7,935	575,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	7,643,649	7,643,649	243,418	7,887,067	—	7,887,067
計	7,643,649	7,643,649	243,418	7,887,067	—	7,887,067
セグメント利益	2,195,377	2,195,377	29,481	2,224,859	△1,093,573	1,131,285
セグメント資産	7,449,709	7,449,709	20,359	7,470,068	3,444,905	10,914,973
その他の項目						
減価償却費	429,927	429,927	—	429,927	21,029	450,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,065,663	1,065,663	—	1,065,663	217,263	1,282,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	9,232円62銭	10,346円73銭
1株当たり当期純利益	713円23銭	1,120円80銭

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株主併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,881	867,113
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,881	867,113
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	773,776	773,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	7,797,298	22.2
その他	144,565	2.4
合計	7,941,864	21.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額は消費税等を含んでおりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	9,008,892	30.8	3,321,242	69.8
その他	245,699	11.3	32,511	7.5
合計	9,254,591	30.2	3,353,754	68.9

- (注) 金額は消費税等を含んでおりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	7,643,649	18.7
その他	243,418	13.3
合計	7,887,067	18.6

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	2,024,086	30.4	2,594,941	32.9

2. 金額は消費税等を含んでおりません。